

# みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第623号）

2022年8月18日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザリー部

## ～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

### ■ 注目トピックス

#### 科学技術部等、AI応用の拡大に向けた指導意見を発表 経済成長の高度化にテコ入れ

科学技術部は2022年8月12日、工業情報化部など5部門と連名で『AI応用の拡大による経済成長の高度化へのサポートに関する指導意見』を発表しました。同意見はAI(人工知能)の応用事例の多様化に力点を置き、様々なシーンにAI導入の拡大に向けた取り組みと目標を示しており、『新世代人工知能発展計画』(国务院2017年7月発表)を着実に実行するためのものとなります。

### ■ 直近の重要政策

#### 産業政策

- ✓ 家電・家具産業の高度化を推進する活動方案の発表に関する工業情報化部并公庁、住宅都市農村建設部并公庁、商務部并公庁、市場監督管理総局并公庁の通知  
(工業情報化部等、8/8)

#### 地方政策

- ✓ 『第14次五力年計画期間における北京市の新エネルギー車充電・バッテリー交換施設の発展計画』の発表に関する北京市都市管理委員会の通知  
(北京市都市管理委員会、8/5)



MIZUHO

瑞穂銀行

——WeChat公式アカウント——

## ■ 注目トピックス

### 科学技術部等、AI応用の拡大に向けた指導意見を発表 経済成長の高度化にテコ入れ

科学技術部は工業情報化部、教育部、交通運輸部、農業農村部、国家衛生健康委員会と連名で『AI応用の拡大による経済成長の高度化へのサポートに関する指導意見』<sup>1</sup>(以下、指導意見)を発表し、AI応用シーンの多様化による技術・製品開発や市場創出、産業高度化へのけん引を図るものとしています。

指導意見は『中華人民共和国国民経済と社会発展第14次五力年計画及び2035年までの長期目標要綱』及び『新世代人工知能発展計画』などの方針に基づき策定したものであり、製造や農業、サービス業など幅広い分野におけるAIの応用拡大に向けた活動指針となります。

発展目標について指導意見は①重要で普及可能な応用シーンを多く創出する、②応用シーンの創出によりAI技術とシステムの更新・アップグレードを促す、③産官学連携のAIイノベーション体系を構築する、④応用シーンの多様化に伴い関連規制の緩和とルール整備を進めるという4つを挙げています。

指導意見は「重要な応用シーンの創出」、「応用展開を通じた革新力の向上」、「応用シーンの多様化の加速」、「資源要素の供給強化」の4方面において取り組みを挙げています。主な内容については図表1をご参考ください。

【図表1】取り組みの主な内容

#### 重要な応用シーンの創出

- 製造や農業、物流、金融、ビジネス、家電・家具等の重点業界においてAI技術の応用シーンを深掘りし、スマートエコノミーの発展と高度化を促進する。ロボットやスマート農機、ドローン、自動配送、自動運転などの技術と製品の導入を促す
- スマートシティの構築をめぐり、都市運営や交通、エコ、医療・健康、教育、介護等の分野においてAI技術の応用シーンを継続的に深掘りする。駐車場や港湾、レストラン、学校、病院と介護施設などにおけるAI技術の活用を進める
- 数学や化学、地学、素材、バイオ及び宇宙空間科学等の分野につき、データ・資料収集や実験・予測、結果分析等の面におけるAI技術の役割を發揮する。新薬や遺伝子・育種技術、新材料の研究開発、深宇宙・深海等の領域を中心に、需要主導でAI技術の応用シーンを創出する
- 國際輸入博覧会やサービス貿易交易会等の重要イベントにおけるAI技術の応用シーンを拡大する。重要道路や高速鉄道、港湾施設、空港等のインフラ事業でのAI活用により、建設工事の効率を高める

#### 応用展開を通じた革新力の向上

- 業界のリーダー企業が組織マネジメント、中核技術と新製品の開発等においてAI技術の応用を模索することを奨励する。ある分野に特化した新興成長企業やユニコーン企業、スタートアップ企業等がAI応用の拡大を通じ事業成長を実現することを支援する
- 大学や研究機関等が科学研究と技術開発におけるAI技術の応用を模索することを支援する。技術成果の商用化や応用シーンの開発をめぐる産学研連携を展開し、市場原理に基づき研究者などのモチベーションを引き出す
- 業界のリーダー企業、ハイテク関連の有力企業と事業団体、研究機関が共同でAI応用シーンの創出に向けた取り組みに参加し、企業育成やサービス提供などを行うことを奨励する
- 新世代AIイノベーション発展試験区やAIイノベーション応用先導区におけるAIと産業の融合、一般市民向けAI利用の実証実験などを展開する。イノベーション型都市や国家自主イノベーションモデル区、ハイテク産業開発区におけるAI応用シーンの創出を推進する

<sup>1</sup> 中国語原文は下記のURLよりダウンロードできます。

[https://www.most.gov.cn/xxgk/xinxififenlei/fdzdgknr/fzgc/gfxwj/gfxwj2022/202208/t20220812\\_181851.html](https://www.most.gov.cn/xxgk/xinxififenlei/fdzdgknr/fzgc/gfxwj/gfxwj2022/202208/t20220812_181851.html)

## 【図表 1】取り組みの主な内容（続き）

### 応用シーンの多様化の加速

- 地方政府やリーダー企業、業界団体などによるAI応用事例リストの発表を奨励する。記者会見や活動イベントなどを通じ、AI応用シーンを定期的に公開する
- 各地がAI体験エリアや展示館などを設け、サービス業者・消費者と研究機関、企業、投資会社に対し意見交換の場を作ることを奨励する
- 革新的で模範となる応用事例の展開に対する優遇策と資金面での支援を実施する。AI応用をめぐる地域間の協働を奨励し、京津冀（北京－天津－河北）や長江デルタ、粵港澳大湾区（広東・香港・マカオグレーターベイエリア）などの都市圏におけるAI応用イノベーション共同体の構築を模索する

### 資源要素の供給強化

- AI応用の拡大や企業の負担減を図り、計算力ネットワークとトレーニングデータベース、共通技術・シミュレーションプラットフォーム等のAI関連インフラの資源開放と共有を奨励する
- ブロックチェーン、プライバシー保護コンピューティング等の新技術を駆使し、データの安全確保を前提に、AI応用シーンに対しデータ共有サービスを提供する。個人情報や営業秘密、業界重要データ等につき法に従い保護する
- 大学や専門学校などによるAI関連課程の開設や人材育成を奨励する。金融機関によるAI応用拡大に取り組む企業への金融支援を強化する。インキュベーターや投資会社、サービス業者によるAI応用シーンの創出へのサポートを支援する

（指導意見に基づき、中国アドバイザリー部作成）

指導意見では「我が国のAI技術は急速に発展し、応用シーンが拡大しつつあるが、応用面でのイノベーションに対する認識がなお足りず、応用シーンのイノベーションを取り巻く環境も整っていないため、政府による総合的な指導が必要である」としました。

また科学技術部は8月15日に『新世代AI応用シーンの創出支援に関する通知』<sup>2</sup>も発表し、農場、港湾、採掘場、工場、家電・家具、教育、自動運転、医療診断、訴訟・裁判、サプライチェーンの10分野を第1陣の応用シーンとして挙げ、AIの導入拡大に向けた取り組みを進める方針を打ち出しています。

当局はAI応用シーンの拡大を通じ、新たな市場と需要を創出することにより、産業の高度化や実体経済の成長を後押しする構えです。関連企業においては、政府や団体、研究機関等と連携し、顧客・消費者のニーズに密着したAI活用の製品とサービスを提供することで、ビジネスチャンスの拡大などが期待されるでしょう。

<sup>2</sup> 中国語原文は下記のURLよりダウンロードできます。

[https://www.most.gov.cn/xxgk/xinxififenlei/fdzdgknr/qtwj/qtwj2022/202208/t20220815\\_181874.html](https://www.most.gov.cn/xxgk/xinxififenlei/fdzdgknr/qtwj/qtwj2022/202208/t20220815_181874.html)

## ■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

### 産業政策

#### 家電・家具産業の高度化を推進する活動方案の発表に関する工業情報化部并公庁、住宅都市農村建設部并公庁、商務部并公庁、市場監督管理総局并公庁の通知

(原文: 工业和信息化部办公厅 住房和城乡建设部办公厅 商务部办公厅 市场监管总局办公厅关于印发推进家居产业高质量发展行动方案的通知)

工信厅聯消費〔2022〕20号

工業情報化部等 2022年8月8日公布

#### 【主要内容】

- 工業情報化部并公庁は住宅都市農村建設部并公庁、商務部并公庁、市場監督管理総局并公庁と連名で家電・家具産業の質の高い発展を後押しするための活動方案を発表し、同産業の高度化に向けた取り組みと目標を示した
- 25年までの目標について、「家電・家具産業のイノベーション能力を大幅に高め、品質の高い製品の供給を大幅に拡大させ、供給と需要が促進し合うプラスの連鎖をなす。家電や照明器具等の業界においてスマート化とデジタル化を進める。個別受注生産、フルオーダー家具、オーダーメイドリーフォーム等の利用を拡大し、グリーン・スマート化・健康型製品の供給を大幅に増やす。家具産業において有名ブランド50件、エコインテリア関連ブランド10件を育成し、スマート家電体験センター500カ所を設置し、特色のある産業クラスター15カ所を構築する」と明記した
- 新材料やコア部品、先端設備、基盤ソフトウェア等の中核分野におけるイノベーションと技術開発に注力する
- ヘルスケアやスマート家電、AIソリューション等の分野における業界間の協働を強化し、家電・家具の一体化設計や整合性の向上に取り組み、製品と市場のマッチ度を高める
- スマート家電分野における標準体系の構築を加速させ、寝室や台所、リビング、洗面所、書斎等に係る家電・家具の標準を整備する。データ安全の保護を強化し、スマート家電のデータの収集や保存、使用、加工、移動、提供等に係るセキュリティ標準の策定を検討する。幼児や高齢者など向けの家電・家具、照明器具に関する標準の策定・改定を優先的に推進する。重点業界における国際標準化に向けた取り組みを後押しする
- サプライチェーン、周辺産業とのデータアクセス・情報交換、生産協働と資源共有を促進する。重点業界における設計から、生産、管理、サービス等まで全段階のデジタル化やスマート化への移行・アップグレードを推動する
- グリーン材料、技術、設備及び工法の普及を促し、環境配慮型の冷媒と発泡剤、低VOC（揮発性有機化合物）製品の代替利用を進める。包装資材の軽量化やリサイクル、資源化利用も推進する
- 各地政府による当地の産業基盤と特色・優位性に合わせた産業クラスターの発展政策と関連措置の策定を指導する
- ECプラットフォームや実店舗、展示会、設計コンテスト等を通じ、新たなPR活動の展開を支援し、ブランドイメージの向上に取り組む。政府や業界団体、企業、ECプラットフォームが共同参加する家電・家具販促活動の展開を実施する
- 知能化やエコ、健康、安全に主眼を置き、潜在市場を深堀し、供給を拡大する。省エネ・節水・低騒音・環境配慮型のグリーン家電や天然素材を使用した家具を積極的に開発する。児童や高齢者等に向けた家電・家具、サービスロボットなどの開発と応用を推進する
- 家電・家具企業による通信キャリアやインターネット事業者、不動産・建設業者との情報共有、技術開発、標準策定、マーケティング等の面での連携を奨励する
- 農村市場に特化したスマート・グリーン家電製品の提供を奨励する。買替キャンペーンや販促イベントなどの実施、販売ネットワークとアフターサービスの整備により、農村部における消費の高度化を促進する

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

[https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art\\_3dde4021f1f74dd982099fc8a5316462.html](https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_3dde4021f1f74dd982099fc8a5316462.html)

『第14次五年計画期間における北京市の新エネルギー車充電・バッテリー交換施設の発展計画』の発表に関する北京市都市管理委員会の通知

(原文: 北京市城市管理委员会关于印发《“十四五”时期北京市新能源汽车充换电设施发展规划》的通知)  
京管发〔2022〕13号

北京市都市管理委員会 2022年8月5日公布

【主要内容】

- 北京市都市管理委員会は第14次五年計画期間（21～25年）における当市の新エネルギー車充電・バッテリー交換施設の整備に向けた発展計画を発表し、25年までの目標や取り組みなどを示した
- 25年までの主要目標については以下の通りである
  - ① 200万台の新エネルギー車の充電・バッテリー交換ニーズを満たすため、充電スタンド70万カ所を設置する。うち、集合住宅・マンション向けは57万カ所、企業・団体用は5万カ所、公用は6万カ所、専門事業用は2万カ所
  - ② バッテリー交換ステーションは310カ所を設置する
  - ③ 公公用充電スタンドにおける急速充電スタンド対一般充電スタンドの比率につき、都心部は2、その他の地域は0.5を下回らない
  - ④ 都市部に加え農村部、高速道路サービスエリアなどにおける充電スタンドの整備に注力するほか、公共交通バスやタクシー、物流、清掃車など向けの充電サービスの提供も強化する
  - ⑤ 充電・バッテリー交換施設間のアクセス・情報共有を強化し、業界全体のスマート化のレベルを高める
- なお20年末時点の現状については以下の通りである
  - ① 充電スタンドは23万カ所である。うち集合住宅・マンション向けは17万5,000カ所、企業・団体用は1万9,000カ所、公用は2万9,000カ所、専門事業用は7,000カ所
  - ② バッテリー交換ステーションは159カ所である
  - ③ 充電施設運営企業は170社余りである
- 取り組みについて、個人及び企業・団体、公用の充電スタンドの更なる整備、京津冀（北京－天津－河北）地域における充電・バッテリー交換施設の一体化運営、各種ファンド及び投資会社によるバッテリー交換事業への出資支援、充電・バッテリー交換施設間のデータ資源統合などが挙げられる
- このほか高密度エネルギー電池やスマートグリッド、EVから電力系統へ電気を供給するV2G(Vehicle to Grid) 技術などの研究開発と実証展開などにも言及した

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

[http://www.beijing.gov.cn/zhenzce/zhenzcefagui/202208/t20220809\\_2788814.html](http://www.beijing.gov.cn/zhenzce/zhenzcefagui/202208/t20220809_2788814.html)

(各公開資料に基づき、中国アドバイザリーパート作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザリー部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : [uei.zhang@mizuho-cb.com](mailto:uei.zhang@mizuho-cb.com)

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引において開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。